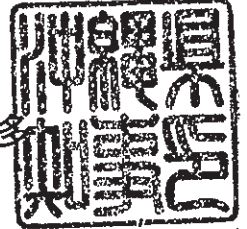


知基第631号  
平成24年10月9日

内閣総理大臣  
野田佳彦 殿

沖縄県知事  
仲井真弘 多



オスプレイの配備計画見直しについて（要請）

政府におかれては、9月19日付け文書で、オスプレイの安全性は十分に確認されたとしておりますが、県としては、事故の再発防止策は十分でなく、安全対策の実施が米軍の裁量に委ねられたままでは、実効性は担保されないと考えます。

沖縄県は、これまで再三にわたり、県民の不安が払拭されていない状況では、MV-22オスプレイの沖縄配備には反対すると申し入れてきたにも拘らず、10月1日から6日にかけて普天間飛行場にオスプレイが飛来しました。

普天間飛行場は、市街地の中心部に位置しており、オスプレイの配備が同飛行場の危険性を増大させることは明らかであります。

沖縄県民は、長きにわたり、米軍基地の過重な負担を負いつつ、日米安全保障体制に貢献してきましたが、進まぬ整理・縮小、頻発する事件・事故に加え、今回のオスプレイ配備で、その認容は限界に達しております。

このような状況を踏まえ、オスプレイの配備計画中止に向け、速やかに下記の措置をとっていただくよう要望します。

記

- 1 具体的なオスプレイの配置分散の実施
- 2 日米合同委員会合意事項の徹底的な遵守
- 3 住民地域に隣接する着陸帯の運用停止
- 4 普天間飛行場の移設・返還を加速化